

第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

渋川市

目次

第1章 基本的な考え方.....	1
1 総合戦略とは.....	1
2 総合戦略の位置付け.....	2
3 計画期間.....	3
4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定.....	3
5 PDCA サイクルの確立.....	3
第2章 総合戦略の構成.....	4
1 総合戦略の基本目標.....	4
2 基本目標と施策の基本的方向の構成.....	5
第3章 総合戦略の展開.....	7
基本目標1 「しごと」づくり.....	7
1-1 魅力ある農業の振興と人材育成.....	9
1-2 地域ブランドの確立と関連産業の振興.....	10
1-3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成.....	11
基本目標2 「ひと」の流れづくり.....	12
2-1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進.....	15
2-2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大.....	17
2-3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進.....	18
2-4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進 及び関係人口の創出・拡大.....	19
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍 できる地域づくり.....	20
3-1 生活基盤の確立.....	22
3-2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援.....	23
3-3 誰もが活躍できる地域づくり.....	25
3-4 教育環境の充実.....	26
3-5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進.....	27
基本目標4 「まち」づくり.....	28
4-1 地域拠点の活性化とネットワークづくり.....	31
4-2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備.....	32
4-3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実.....	33
4-4 効率的な行財政運営の推進.....	34
参考資料編.....	35

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略とは

国では、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することで、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）」を制定しました。

また、同年12月には、創生法に基づき、平成27年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた第1期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

本市においても創生法第10条に基づき、「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期市総合戦略」という。）」を策定するとともに、その指針となる「渋川市人口ビジョン（以下「市人口ビジョン」という。）」を策定し、まち・ひと・しごと創生に向けた取組を重点的に推進してきました。

しかしながら、本市を含めた地方創生の現状においては、人口減少・少子高齢化や東京一極集中等の人口流出などに歯止めがかかっておらず、こうした課題に対して引き続き取り組むことが求められています。

こうした現状を踏まえ、国では、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期国総合戦略」という。）を策定し、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を継続し、地方創生の一層の充実・強化を図ることとしています。

本市においても喫緊の課題である人口減少に対する取組については、中長期的に行うことが必要であることから第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期市総合戦略」という。）を策定し、まち・ひと・しごと創生の更なる充実・強化に向けた取組を継続的に推進していきます。

2 総合戦略の位置付け

第2期市総合戦略は、創生法第10条に基づき、第2期国総合戦略を勘案するとともに、本市の人口動向、将来人口推計などを分析し、人口の将来展望、目指すべき将来の方向を示す市人口ビジョンを踏まえ、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめたものです。

■第2次渋川市総合計画及び第1期市総合戦略との関係

平成30年度を始期とする第2次渋川市総合計画（以下「市総合計画」という。）では、重点プロジェクトの推進に当たり、人口減少による危機突破を図る取組を推進しており、基本的な方向は合致していることから、第2期市総合戦略を「まち・ひと・しごと創生」のための施策に特化した市総合計画の分野横断的な計画として位置付けます。

また、地方創生に係る取組は中長期的に行うことが必要であることから、第2期市総合戦略は、平成27年度から令和元年度を計画期間とした第1期市総合戦略の取組を継承し、発展させるものとします。

3 計画期間

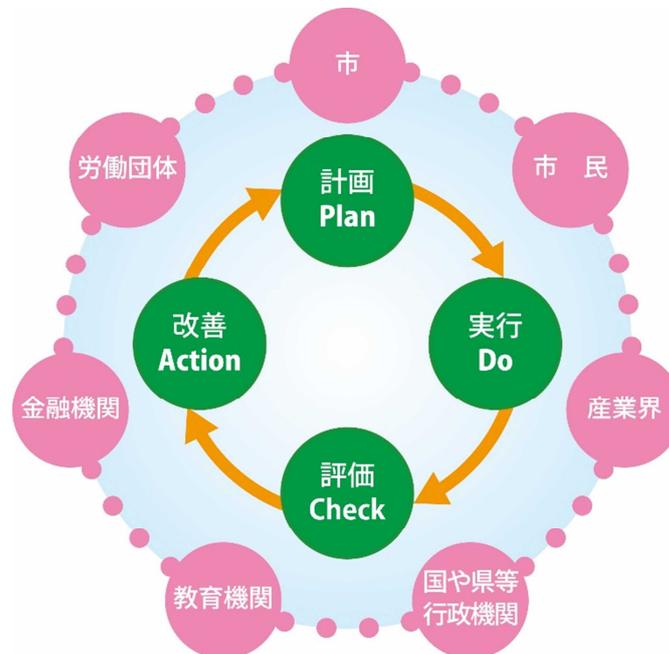
令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

第2期市総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、効果を検証します。

5 PDCAサイクルの確立

第2期市総合戦略の推進に当たっては、妥当性や客観性を担保するため、市民をはじめ産業界、国や県等の行政機関、教育機関、金融機関、労働団体等の関係機関など、広く関係者の参画のもと、計画（Plan）－実行（Do）－評価（Check）－改善（Action）のPDCAサイクルにより、効果を検証し、必要に応じて第2期市総合戦略の見直しを行います。

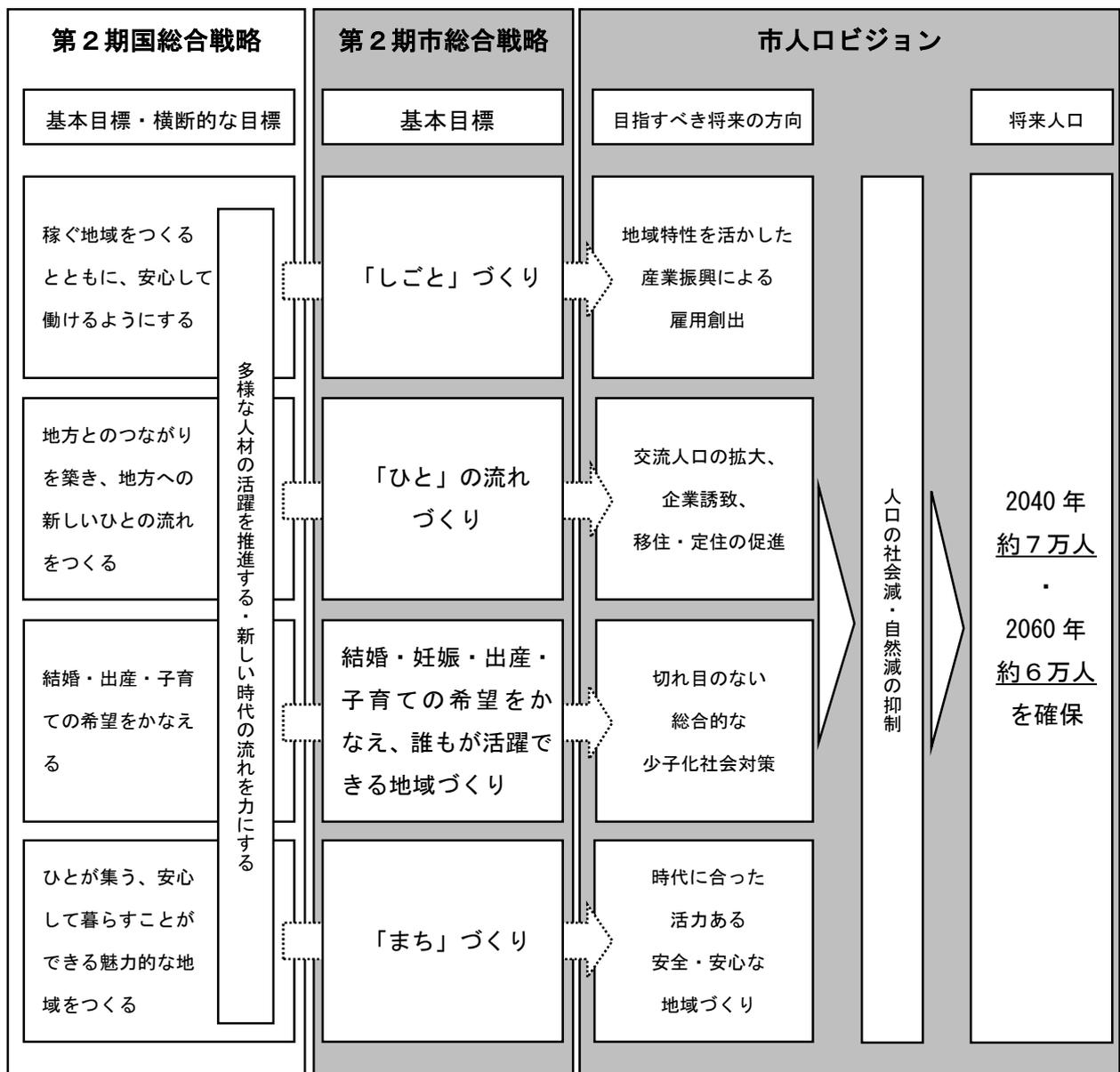


PDCAサイクルのイメージ

第2章 総合戦略の構成

1 総合戦略の基本目標

第2期国総合戦略の4つの基本目標を勘案するとともに、市人口ビジョンを踏まえ、第2期市総合戦略の基本目標を次のとおりとします。



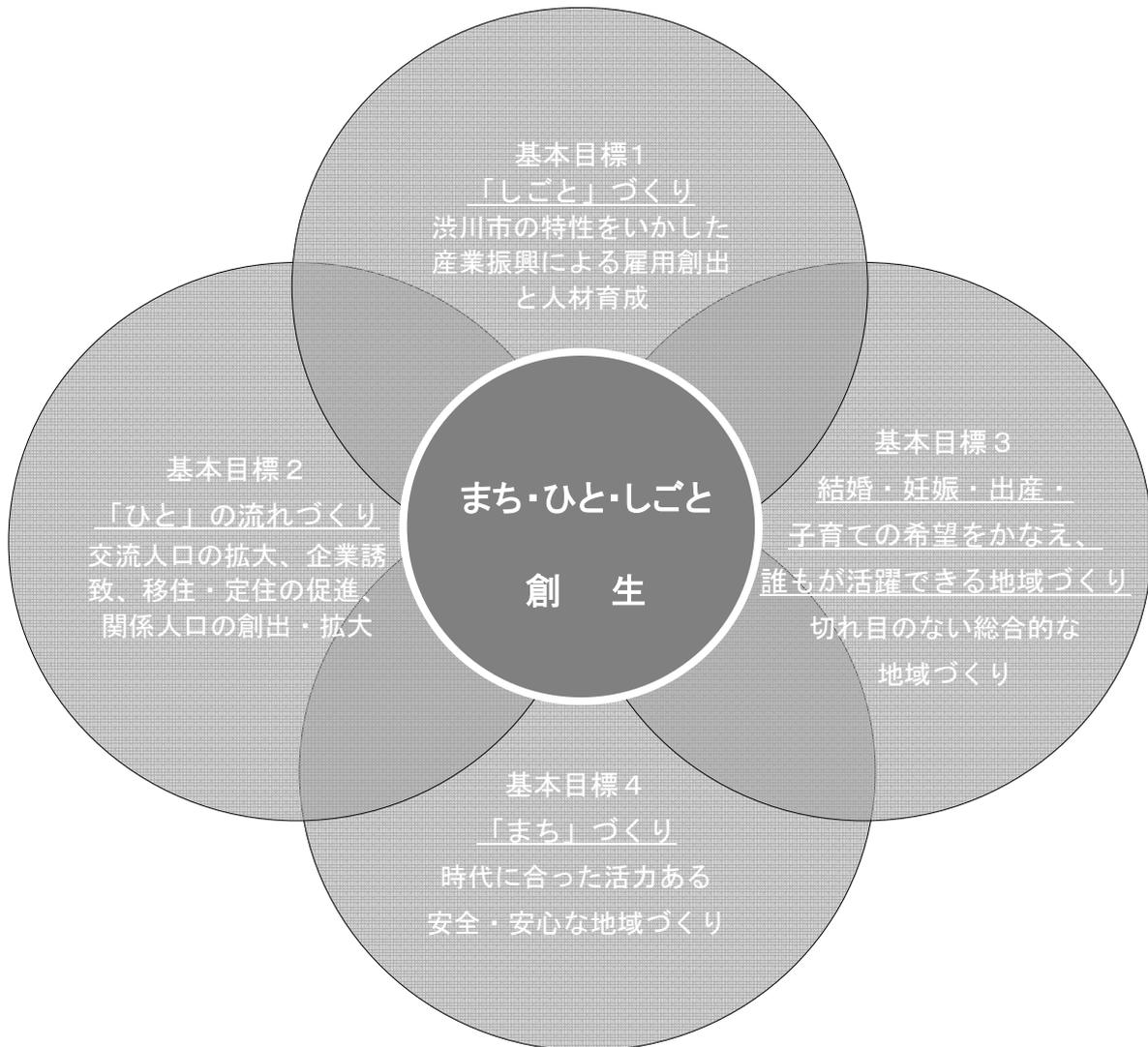
※第2期国総合戦略における横断的な目標については、市の基本目標3及び4に反映

2 基本目標と施策の基本的方向の構成

第2期市総合戦略の4つの基本目標を実現するため、施策の基本的方向を次のとおりとします。

基本目標		施策の基本的方向	
1	<u>「しごと」づくり</u> 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成	1	魅力ある農業の振興と人材育成
		2	地域ブランドの確立と関連産業の振興
		3	地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
2	<u>「ひと」の流れづくり</u> 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大	1	伊香保温泉を核とした観光戦略の推進
		2	スポーツや教育・文化による交流人口の拡大
		3	企業立地基盤の整備と企業誘致の推進
		4	東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大
3	<u>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり</u> 切れ目のない総合的な地域づくり	1	生活基盤の確立
		2	結婚・妊娠・出産・子育ての支援
		3	誰もが活躍できる地域づくり
		4	教育環境の充実
		5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
4	<u>「まち」づくり</u> 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり	1	地域拠点の活性化とネットワークづくり
		2	安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備
		3	健康づくりの推進と医療・福祉の充実
		4	効率的な行財政運営の推進

また、基本目標や施策の基本的方向に基づく施策を相互に連携させることにより、効果的・効率的に「まち・ひと・しごと」の創生に取り組みます。



第2期市総合戦略の分野横断的展開のイメージ

数値目標・重要業績評価指標(KPI) ※◎は数値目標	平成26年度 基準値	平成30年度 実績	令和元年度 当初目標値	平成30年度 達成状況
新規就農者数(人) (39歳以下)	6	4	6	×
「選別農業農法」農産物の新商品開発 (品)	—	2(累計)	4(累計)	×
ぐんま地産地消推進店認定店舗数 (店舗)	26	29	36	×
商工会議所・商工会会員数(事業所)	2,160	1,959	2,200	×
創業相談窓口利用者の創業割合(%)	—	66.67	60	○

戦略の方向性

魅力的な農業の振興及び安全・安心な農産物の提供とブランド力の強化を図るため、地域推進品目や地域の特産品の生産において、農業生産工程管理（GAP）*に取り組み、地域ブランド産地としての確立を図るとともに、法人経営などの力強い経営体の育成や経営合理化への施設整備などを支援します。

また、本市の特色である農業、観光産業などに対し、生産性向上などを図る先進的な技術の導入や産業間の連携等を支援し、地域内外から稼ぐ力を高めます。

さらに、新規就農者や事業継承者などの次世代人材の育成を図ります。

* 農業生産工程管理：農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

数値目標

項目	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
有効求人倍率 (渋川公共職業安定所管内)	1.42倍	1.24倍

1-1 魅力ある農業の振興と人材育成

遊休農地の活用や農地の集約化のほか、農家の生産組織化・法人化、生産性の高い営農を支える基盤整備などにより、自然と調和した魅力ある農業の振興と雇用の創出を図るとともに、意欲のある人材の確保や育成を推進します。

【具体的な施策】

- 農業の中核となりうる人づくりを進めるとともに、製造業・流通販売業・観光産業などと連携し、魅力ある農業の振興を推進します。
- 農業経営の法人化の取組や法人経営に必要とされる研修、経営継承の円滑化などを支援します。
- ほ場、農道、農業用排水路等の基盤整備を推進するとともに、農作物への被害の拡大を抑制するため、有害鳥獣の捕獲や防除を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
新規認定農業者数	2経営体*	5経営体
新規就農者数（45歳未満）	7人	10人

* 経営体：個人や法人など農業を営む事業者の単位。

【主要な事業】

- ◆ 農業次世代人材投資事業
- ◆ 農地中間管理事業

1-2 地域ブランドの確立と関連産業の振興

安全・安心な農産物の提供とブランド力の強化を図るため、地域推進品目や地域の特産品の生産においては、農業生産工程管理に取り組み、持続可能性の確保や競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化を図るほか、消費者からの信頼を確保することで地域ブランド産地としての確立を図ります。

また、6次産業化や農商工観連携などにより、関連する地場産業の振興と雇用の創出を図ります。

【具体的な施策】

- 地域推進品目や特産品の生産振興支援、農業生産工程管理の導入を進めることで渋川産農作物のブランド確立と強化を推進します。
- 群馬県や公益財団法人群馬県観光物産国際協会などと連携して県内外に市内の特産品や物産品の情報発信などを行い、販路拡大を図るとともに、道の駅や農産物直売所などの運営を支援し、地場産業の振興と地産地消を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
渋川産農林産物のブランド産品数	—	1品
ぐんま地産地消推進店認定店舗数	29店舗	28店舗

【主要な事業】

- ◆ 農産物地域ブランド推進支援事業

1-3 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

中小企業が取り組む新製品・新商品の開発や先進的な設備投資を支援するとともに、事業継承者の育成や地場産業のネットワーク化、渋川商工会議所、しぶかわ商工会及び市内金融機関と連携した創業支援などを推進します。

【具体的な施策】

- 市内の優れた製品、技術を持つものづくり企業について広く情報発信することにより、新規取引、製品開発の相手先の開拓などを支援します。
- 群馬県などと連携し、中小企業の新製品・新商品の開発を支援します。
- 創業支援の相談窓口の利用者に対し、渋川商工会議所、しぶかわ商工会及び市内金融機関と連携した効果的な創業支援を行います。
- 産学官*の連携による交流会を開催し、産業振興と技術開発の向上を図ります。
- 市内企業の先進的な設備投資やサービス開発、試作品の開発などに伴う設備投資への支援を行います。
- 市内産業の人材確保や育成を図るため、事業継承者の育成などを支援します。

* 産学官：民間企業、大学などの教育機関・研究機関、国や地方公共団体。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
小口資金利用口数	111口	123口
創業相談窓口利用者の創業割合	56.9% (累計)	60.0% (累計)

【主要な事業】

- ◆ 新技術・新製品開発推進事業
- ◆ 地場産業後継者育成支援事業
- ◆ 中小企業支援事業
- ◆ 創業支援の相談窓口の設置

基本目標 2 「ひと」の流れづくり

交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、
関係人口の創出・拡大

現状と課題

地域経済分析システムによると、近年の本市の人口は、自然減とともに社会減^{*1}の状況となっており、特に県内では前橋市や高崎市、県外では埼玉県や東京都など、都市部への転出が多い傾向となっています。

第1期市総合戦略における数値目標・KPIでは、平成30年度までに目標達成した指標はKPIの1つのみであり、特に転入者や企業誘致に係る指標が基準値を下回る結果となっていることから、市外からのひとや企業を呼び込む流れが必要な状況です。一方で、賃貸や売買等による空家の活用件数は目標を達成したことから、空家活用による移住・定住が促進されている状況がうかがえます。

観光分野では、第1期市総合戦略の指標は目標を達成していないものの、本市の観光入込客数、観光客消費額は、群馬県が行っている平成29年の統計調査結果（観光客数・消費額調査）において、いずれも県内トップクラスであり、観光客消費額に占める宿泊の割合が約7割であるなど、引き続き交流人口の拡大に期待が持てる状況です。

また、人口減少が進む現状においては、地域の課題解決や活性化を進めていくために、地域内だけではなく、地域外の人材を活用していくことも必要です。そのため、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口^{*2}の創出・拡大を図り、「ひと」の流れづくりを強化することが求められます。

*1 社会減：転入と転出による人口の増減（社会増減）において、転出が転入を上回る状態。

*2 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

参考 第1期市総合戦略の数値目標・KPI達成状況

数値目標・重要業績評価指標(KPI) ※◎は数値目標	平成26年度 基準値	平成30年度 実績	令和元年度 当初目標値	平成30年度 達成状況
◎観光入込客数(万人)	472	484	529	×
◎転入者数(人)	2,182	1,967	2,370	×
観光客消費額(千円)	19,902,077	19,346,310	24,825,024	×
伊香保温泉宿泊者数(人)	1,056,401	1,063,125	1,400,000	×
伊香保温泉外国人宿泊者数(人)	6,282	13,339	21,900	×
成人人口に占める週平均のスポーツ施設利用率(%)	14.9	16.6	35	×
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合(%)	23.5	20.16	30	×
公民館利用者数(人)	294,636	291,506	304,000	×
工場等を市内に新設、増設した事業者数(件) (工場誘致奨励事業を活用したもの)	3	2	3	×
企業誘致候補地区画数(区画)	—	—	10	×
空家の活用件数(件) (賃貸借、売買、リフォーム等による活用件数)	—	55(累計)	40(累計)	○
県外からの転入者数(人)	1,073	833	1,165	×

戦略の方向性

伊香保温泉をはじめとする多様な観光資源や豊かな自然環境、東京圏等からの交通アクセスの良さ、スポーツ・レクリエーション、教育・文化など、あらゆる地域資源を連携・活用した新たな価値の創出により交流を推進します。

また、市民のおもてなし意識の醸成や本市の魅力の発信に努め、本市を訪れ、知り、交流する機会を増やすことで、「住みたい・住み続けたい」まちづくりを推進し、東京圏などからの本市への移住・定住や市民の市内定着・回帰、関係人口の創出・拡大を推進します。

さらに、新産業ゾーンの創生等により、事業者にとって「進出したい」まちづくりを進め、企業誘致の推進を図ります。

数値目標

項目	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
転入者数	1,967人	2,154人
観光入込客数	484万人	529万人

2-1 伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

伊香保温泉をはじめとした観光資源の魅力をさらに磨き上げるとともに、本市が誇る豊かな地域資源の活用や広域連携、海外を視野に入れたプロモーションの強化、様々な関係機関・団体の参画などにより、本市ならではの魅力ある観光地づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 伊香保温泉石段街入口のバス待合所内において観光案内人による観光客のおもてなしを行うとともに、観光情報の提供を行います。
- 群馬県や公益財団法人群馬県観光物産国際協会、一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会などと連携し海外でのトップセールを行うほか、渋川北群馬 DMO 協議会と連携した本市の魅力発信により、外国人観光客などの誘客促進を図ります。
- 伊香保温泉を核とした市内周遊の促進を図るため、整備している Wi-Fi の周知や活用により、誘客促進や観光客の利便性向上を図ります。
- 本市の恵まれた観光資源などを国内外へ積極的に発信し、知名度の向上や経営資源*の獲得を目指すとともに、観光客や企業などに対する市場調査を行い、効果的なプロモーションを展開します。
- 外国人観光客が安心して訪れることができるように、外国語観光ボランティアガイドを育成し、おもてなしの強化を図ります。
- 地場産農産物を利用した観光農業の活性化を図るため、グリーンツーリズムを総合的に推進します。
- 伊香保温泉と関係の深い自治体や近隣市町村などと連携し、広域観光の推進を図ります。
- 多くの集客が見込まれるイベントや会議等の誘致、アニメツーリズムの推進、また民間との連携による観光客向けサービスの向上などを図り、誘客を促進します。

* 経営資源：ひと、もの、お金、情報など、経営を行う上で必要とされる要素。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
観光客消費額	19,346,310千円	22,815,000千円
伊香保温泉宿泊者数	1,063,125人	1,400,000人
伊香保温泉外国人宿泊者数	13,339人	21,900人

【主要な事業】

- ◆ 伊香保温泉石段街観光案内所運営事業
- ◆ 渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業
- ◆ アニメツーリズム推進事業
- ◆ イベント誘致事業

2-2 スポーツや教育・文化による交流人口の拡大

「一市民一スポーツ」の実現を目指し、様々なスポーツの振興を図るとともに、教育・文化資源の保存・活用や学習・交流機会の充実などによる「ひとづくり」等の推進を図ります。

【具体的な施策】

- 誰もが安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進するとともに、地域の活性化や地域の魅力を広く発信するため、全国規模の大会やイベント、合宿などの誘致を推進します。
- 渋川市スポーツ協会やしぶかわスポーツクラブの活動を支援し、子どもから高齢者まで、誰もがそれぞれのライフステージに応じて、気軽にスポーツを楽しむ取組を推進します。また、障害者スポーツの教室開催についても推進します。
- 市民への学習支援の充実や地域づくりを支える「ひとづくり」を推進するとともに、自治会や生涯学習推進組織が取り組む生涯学習による地域づくりを支援し、地域と公民館の連携強化を図ります。
- 文化財を総合的かつ計画的に保存・活用するとともに、文化資源の文化的価値をいかした様々な地域活性化の取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
20歳以上の週平均のスポーツ施設利用率	16.6%	22.0%
スポーツツーリズムを目的としたスポーツイベント参加者に占める県外参加者の割合	20.16%	26.0%
公民館利用者数	291,506人	291,800人

【主要な事業】

- ◆ スポーツ振興地域活性化事業
- ◆ 総合型スポーツクラブ支援事業
- ◆ ふるさと渋川再発見事業

2-3 企業立地基盤の整備と企業誘致の推進

豊かな自然環境や東京圏等からの交通アクセスの良さなどをいかして、群馬県や関係機関との連携により、企業誘致に適した用地の確保や企業が立地しやすい基盤整備を推進するとともに、工場の新設・増設や東京圏等からの本社機能の移転、今後の成長が期待される産業などの誘致を積極的に推進します。

【具体的な施策】

- 群馬県や関係機関などとの連携により、企業誘致に適した用地の確保や新産業ゾーンの創生を推進し、企業が立地しやすい基盤整備を行います。また、企業の進出・移転先としての本市の魅力を積極的に発信します。
- 市内に工場等の新設又は増設をする事業者の支援を行い、本市の産業の振興を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
工場等を市内に新設、増設した事業者数 (工場誘致奨励事業を活用したもの)	2件	5件 (累計)
企業誘致候補地区画数	—	4区画

【主要な事業】

- ◆ 工場等設置奨励事業
- ◆ 市内工場等増設奨励事業

2-4 東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大

本市の魅力発信の強化、体験機会の提供、住環境の整備などにより、市民の市内定着や回帰を促進するとともに、東京圏等からの若者や子育て世代をはじめとする幅広い世代の移住・定住を促進します。

また、地域と多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大を図ります。

【具体的な施策】

- 移住者の住宅取得費用や市内事業者を利用した住宅リフォーム工事費用を助成するほか、空家バンクによる空家の活用などにより、移住・定住の促進や市内経済の活性化を図ります。
- 空家リフォーム工事を助成することにより、空家等の活用や民間流通を促すとともに、安全・安心な生活環境の確保を図ります。
- 市外居住者を対象とした広報紙の発行や移住・定住をテーマとした動画配信などにより本市の魅力発信を強化し、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
県外からの転入者数	833人	912人
空家の活用件数 (賃貸借、売買、リフォーム等による活用件数)	55件 (累計)	75件 (累計)

【主要な事業】

- ◆ 移住者住宅支援事業
- ◆ 渋川市移住支援金事業
- ◆ 空家活用等支援事業
- ◆ Kirari しぶかわ発行事業

基本目標 3

結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、

誰もが活躍できる地域づくり

切れ目のない総合的な地域づくり

現状と課題

地域経済分析システムによると、本市では、人口の自然減及び社会減が続いており、特に年少人口*の減少率が高い傾向にあります。

第1期市総合戦略の数値目標・KPIにおいては、2つの指標が平成30年度において目標を達成しているものの、その過半数については、目標未達成の状況であり、結婚や妊娠・出産、子育ての希望がかなう地域づくりに一層取り組む必要があります。

また、人口減少が進む一方で、老年人口*については、増加傾向にあることや外国人材の活躍による外国人の増加も今後見込まれることから、少子化社会の対策を進めるとともに、高齢者や外国人等を含め誰もが住みよいまちづくりを進めていく必要があります。

* 年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）。

参考 第1期市総合戦略の数値目標・KPI 達成状況

数値目標・重要業績評価指標(KPI) ※◎は数値目標	平成26年度 基準値	平成30年度 実績	令和元年度 当初目標値	平成30年度 達成状況
◎出生数(人)	499	421	554	×
市就業援助相談を通じての就業成立の割合 (%)	—	69	80	×
ファミリー・サポート・センター会員数(人)	1,143	1,172	1,200	×
保育所園児数(人)	1,649	1,649	1,684	×
独身男女の出会いの場を提供する事業で誕生 したカップルの婚姻件数(件)	—	2(累計)	4(累計)	×

数値目標・重要業績評価指標(KPI) ※◎は数値目標	平成26年度 基準値	平成30年度 実績	令和元年度 当初目標値	平成30年度 達成状況
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かる と答える児童や生徒の割合(%)	78	79.6	80	×
運動に主体的に取り組み、運動することが好き と答える児童や生徒の割合(%)	82	87	85	○
働く女性のためのセミナー等の開催 (回)	2	1	4	×
両親学級への男性の参加割合(%)	44.3	45	50	×
育児休業給付金受給者数(人) (洪川公共職業安定所管内)	94	141	100	○

戦略の方向性

結婚・妊娠・出産・子育てから子どもの教育まで切れ目のない総合的な子育て支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え合うネットワークの構築を推進します。また、安定した雇用の場、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことにより、若い世代が出会い、家族を持ち、安心して暮らし続けることができるまちづくり、子どもを産み育てる場として選ばれるまちづくりを推進します。

また、増加が見込まれる高齢者や外国人などを含め、多世代や多文化の交流・共生を推進するとともに、身体等に障害を抱える人を含めて一人ひとりの多様な社会参加と地域社会の維持の両方を実現する「地域共生社会」を目指すなど、誰もが活躍できる総合的な地域づくりを進めます。

数値目標

項目	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
出生数	421人	578人

3-1 生活基盤の確立

若い世代や女性などが安定した生活を確保できるよう、求人・求職相談体制の充実を図るとともに、雇用や就労における男女間格差の是正、非正規雇用労働者の雇用安定・処遇改善を推進します。

【具体的な施策】

- 内職相談や求人、求職情報の提供・収集を行うなど、関係機関と連携した女性等の就労機会の拡大を図ります。
- 生活に必要な資金を融資し、勤労者の福祉の増進と生活の安定を図ります。
- 研修、交流の場として、勤労福祉センターの利用を促進し、勤労者などの福祉の増進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
市就業援助相談を通じての就業成立の割合	69.0%	80.0%

【主要な事業】

- ◆ ジョブサポート推進事業
- ◆ 子育て環境づくり推進事業
- ◆ 勤労者生活資金融資事業

3-2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現できるよう、保健や医療、福祉、教育などの各分野が連携した支援体制の構築と、家庭や学校、職場、地域など社会全体で支える仕組みづくりを推進し、結婚から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ります。

【具体的な施策】

- 市内公共施設などに授乳室を整備するとともに、公園や市内事業所などの授乳室等の整備状況をマップ化し、情報を発信することにより、子育て世帯が安心して外出できる環境づくりを推進します。
- 市内で独身男女の出会いの場を提供する事業を行う団体などを支援することにより、結婚の推進と地域の活性化を図ります。
- 出産、子育てを支援するため、妊産婦の健康管理、乳幼児検診、子育て世代包括支援センターによる母子保健相談、妊産婦・乳幼児指導のほか、不妊治療や不育症治療の助成などを推進します。
- 育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児の両立がしやすい環境の整備を図ります。
- 育児や家事などを支援することにより、産前産後期の母親の精神的・肉体的負担の軽減を図ります。
- 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援の実施や子育て支援専用ウェブサイトによる支援情報の発信を行うとともに、子育て世代が交流するコミュニティを創出するため、子育て支援拠点施設を充実させます。
- 子育て世帯が抱える災害発生時の生活への不安や不便を解消するため、生活用品を確保するとともに、避難所でのプライバシーを確保するなどし、子育てのしやすい環境づくりを推進します。
- 幼稚園、保育園の防災対策や情操教育のより一層の充実により、幼少人口の定着と流出の防止を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
ファミリー・サポート・センター会員数	1, 172人	1, 240人
保育所・認定こども園園児数 (2・3号児童*)	1, 649人	1, 446人
子育て支援専用ウェブサイト閲覧件数	125, 658件 (累計)	702, 000件 (累計)

* 2・3号児童：保育が必要な事由に該当する児童のうち、2号認定は、満3歳以上、3号認定は、満3歳未満の児童。

【主要な事業】

- ◆ 不妊治療費助成事業
- ◆ 不育症治療費助成事業
- ◆ 学校給食の公費負担
- ◆ 保育料の完全無料化
- ◆ こども安心防災備蓄品整備事業

3-3 誰もが活躍できる地域づくり

高齢者や外国人などを含めた多世代や多文化の交流・共生を推進し、困難を抱える人を含めて一人ひとりの多様な社会参加と地域社会の維持の両方を実現する「地域共生社会」を目指すなど、誰もが活躍できる総合的な地域づくりを進めます。

【具体的な施策】

- 成年後見サポートセンターによる成年後見制度の利用促進を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築等により障害を抱える人が、住み慣れた地域で安心して住み続けられるように支援します。
- 地域の中高齢者や本市に移住を希望する中高年齢者等が、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを進めます。
- 国際交流の推進により、外国文化に対する市民の理解を深め、多文化共生社会を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
成年後見制度周知のための講座等の参加人数	—	300人 (累計)
国際交流事業への参加人数	754人	870人

【主要な事業】

- ◆ 成年後見サポートセンター運営
- ◆ 渋川市版生涯活躍のまち構想策定事業
- ◆ 多文化共生事業

3-4 教育環境の充実

子どもの学力・人間性・健康・体力のバランスのとれた「生きる力」と地域への愛着・誇りを育むため、各小中学校の特色をいかした取組や学校・家庭・地域が連携・協働した取組などを推進するとともに、地域産業などを担う人材を育成するため、高等教育機関等との連携を図ります。

【具体的な施策】

- 市内各小中学校の特色をいかした自主的・創造的な取組を支援するとともに、地域への愛着と誇りを育む教育環境の充実を図ります。
- 自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成、基礎的・基本的な学習内容定着のため情報通信技術（ICT）の活用等による指導の充実を図ります。
- 専門的な知識や技能を持つスポーツコーディネーターを小学校へ派遣し、体育の授業や行事、休み時間などのスポーツ指導、支援体制の充実を図ります。
- 市内中学生を海外に派遣することにより、現地の実情について体験を通して学び、国際理解及び国際交流を推進し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図ります。
- 市内高等学校や高等教育機関等との連携を推進し、地域産業を担う人材育成の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合	79.6%	80.0%
運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合	87.0%	90.0%
市内高校生との連携事業参加人数	3,388人	3,570人

【主要な事業】

- ◆ 小中学校魅力ある学校づくり推進事業
- ◆ 中学生海外派遣事業
- ◆ 学ぶ楽しさ味わうICT活用推進事業

3-5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

男女が家庭、地域、社会を支える対等なパートナーとして、ともに仕事と子育て・介護等の家庭生活をバランスよく両立する暮らし方が実現できるよう、市内の企業や団体と連携した環境づくりを推進します。

【具体的な施策】

- 家庭、地域、事業所へ向けた男女共同参画の意識醸成を推進するとともに、意識改革のための啓発活動を推進します。
- 働く女性のためのセミナー等を開催し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するとともに、家事・育児・介護における男女共同参画を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合	51.0%	76.0%
両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合	84.6%	87.6%
育児休業給付金受給者数 (渋川公共職業安定所管内)	141人	179人

【主要な事業】

- ◆ 男女共同参画推進事業

基本目標 4 「まち」づくり

時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

現状と課題

第1期市総合戦略における数値目標・KPIにおいては、10の指標のうち、7つの指標が目標未達成であり、特に乗合バスの利用者数や特定健診の受診率が低い状況となっているほか、本市に住み続けたい人の割合が伸びていない状況から、健康で快適な暮らしやすいまちづくりを一層進めていくことが必要です。一方で、空き店舗の新規出店数や解体・利活用による空家の解消件数は、目標を達成したことから、まちのにぎわいや安全な生活環境づくりが進められている状況がうかがえます。

また、今後においては人口減少の進行が見込まれ、これまでと同様の自治体活動を維持していくことは困難になると考えられます。地域の課題解決や活性化、効率的な行財政運営を進めていくためには、**Society5.0**^{*1}の実現に向けた技術の活用や民間との連携推進、また、持続可能な開発目標（SDGs）^{*2}を原動力とした地方創生の推進など新しい時代の流れを力にしていくことが求められています。

*1 **Society5.0**：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会であり、狩猟社会（**Society 1.0**）、農耕社会（**Society 2.0**）、工業社会（**Society 3.0**）、情報社会（**Society 4.0**）に続く、新たな社会を指すもの。

*2 持続可能な開発目標：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。官民間問わず様々な組織や産業の枠を超えた取組が必要なことから地方創生を推進するための一つの原動力とされている。

参考 第1期市総合戦略の数値目標・KPI達成状況

数値目標・重要業績評価指標(KPI) ※◎は数値目標	平成26年度 基準値	平成30年度 実績	令和元年度 当初目標値	平成30年度 達成状況
◎本市に住み続けたい人の割合(%)	59.5	60.4	70	×
空き店舗新規出店数(店舗)(空き店舗活用等にぎわい創出推進事業を活用したもの)	—	19(累計)	15(累計)	○
JR線乗車人員(人)	1,883,035	1,899,460	1,978,000	×
乗合バス利用者数(人)	211,307	203,474	345,000	×
空家の解消件数(件) (解体、利活用による解消件数)	—	199(累計)	80(累計)	○
自主防災リーダー認定者数(人)	44	134	144	×
市内医療機関救急搬送比率(%)	52.9	63.8	70	×
特定健診受診率(%)	43.5	43.0	60	×
市債残高(千円)	39,176,751	35,742,107	37,413,280	○
公共施設等の総延床面積の縮減率(%)	—	0.87	2.5	×

戦略の方向性

中心市街地や地域の主要な拠点の活性化と防災・防犯機能の強化、道路・公共交通などの都市基盤整備、健康・医療・福祉の充実など、暮らしやすい魅力ある「まち」づくりを推進します。

また、Society5.0の実現に向けた技術の活用により、効率的で利便性の高い行財政運営を推進することや持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえた多様な主体との連携による地域づくりを行うことで自立的好循環をつくり、住みたい・住み続けたい、時代に合った活力ある安全・安心な「まち」を目指します。

数値目標

項目	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
本市に住み続けたい人の割合	60.4%	70.4%

4-1 地域拠点の活性化とネットワークづくり

都市機能が集積する中心市街地や、「しごと」・「ひと」が集まる地域の主要な拠点の活性化と機能強化を図るとともに、拠点間のネットワークづくりを推進し、生活利便性の向上とにぎわいの創出を図ります。

【具体的な施策】

- 地域の拠点となる JR 渋谷駅など市内鉄道駅前の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者の支援や老朽化した店舗の改修や設備に掛かる費用の助成を行い、にぎわいや新たな雇用の創出を図ります。
- 市民ボランティアや地元商店などとの協働により、中心市街地の活性化とにぎわいの創出を図ります。
- JR 渋谷駅や市南部地域の主要な拠点の1つである JR 八木原駅の周辺整備を推進し、駅の利便性向上を図るとともに、適正な土地利用と開発誘導を推進し、さらなる地域振興、定住人口の増加を図ります。
- 市民の日常生活に必要な交通手段の確保のため、運行業務委託バス事業者などを支援するとともに、利用者の需要を踏まえたバス路線の設定やノンステップバス車両の購入補助などを行い、利便性の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
JR 渋谷駅・八木原駅乗車人員	1,635,565 人	1,680,000 人
乗合バス利用者数	203,474 人	213,000 人
空き店舗新規出店数（空き店舗活用等に にぎわい創出推進事業を活用したもの）	19 店舗（累計）	30 店舗（累計）

【主要な事業】

- ◆ 商店改装等助成事業
- ◆ JR 渋谷駅及び八木原駅周辺整備事業
- ◆ 都市計画再編事業
- ◆ 都市計画マスタープラン策定事業
- ◆ 立地適正化計画策定事業

4-2 安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

災害に強い、安全・安心で快適な生活環境づくりを目指し、地域の特性に応じた社会基盤の整備を推進します。

【具体的な施策】

- 地域の防災リーダーとして幅広い活動を行う消防団の運営を支援するとともに、安全確保のため、消防団の装備の拡充を図ります。
- 防災について専門知識を持つ「自主防災リーダー」の育成や自主防災組織の活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。
- 空家等及び空地を適正に管理することにより、市民の生活環境の保全を図り、安全で安心な暮らしの実現を図ります。
- 安全で安心なまちづくりのための活動環境を整備し、市民の自主的な活動を支援するとともに、安全で安心なまちづくりを総合的かつ計画的に推進します。
- 市民が安心して通行できるように市道などにおける防護柵や反射鏡、区画線、街路灯等の施設整備を計画的に推進するとともに、交通安全保持のために必要な指導を実施し、子どもの通園・通学時等の安全確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
自主防災リーダー認定者数	134人	194人
空家の解消件数 (解体、利活用による解消件数)	199件（累計）	250件（累計）

【主要な事業】

- ◆ 消防団装備拡充事業
- ◆ 自主防災組織育成事業
- ◆ 空家等対策推進事業
- ◆ 安全安心まちづくり推進事業
- ◆ 交通安全施設整備事業
- ◆ 污水处理施設整備事業

4-3 健康づくりの推進と医療・福祉の充実

市民の健康を維持するため、健康づくり事業を計画的に推進するとともに、地域医療体制の整備・充実を図ります。

また、誰もが地域でいきいきと自立して暮らし続けられる福祉施策の充実を図ります。

【具体的な施策】

- 独立行政法人国立病院機構渋川医療センターを地域医療の核として、地域の病院と診療所との機能分担の明確化や医療連携を推進します。
- 健康診査や健康相談、生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導などの充実を図るとともに、感染症予防のための予防接種などの実施を推進し、市民の健康維持、増進を図ります。
- 高齢者が安心して生活できるよう、市、地域、事業者等が連携し、介護予防、健康づくり、医療・介護連携及び世代間交流などの拠点の充実を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
特定健診受診率	43.0% (平成29年度)	60.0%

【主要な事業】

- ◆ 健康増進事業
- ◆ 疾病予防対策事業

4-4 効率的な行財政運営の推進

将来にわたって、住みやすく、活力ある渋川市を維持するため、社会や地域の状況を踏まえた見直しと改善を行い、効率的な行財政運営を推進します。

また、地域課題の解決や活力ある地域の形成を推進するため、近隣の自治体と広域的な連携を進めるほか、企業や住民、NPOなどの多様な民間の主体等との連携を図ります。

【具体的な施策】

- 渋川市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点をもって公共施設等の更新、統廃合等を行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現することで行政サービスの質の確保を図ります。
- 地域課題の解決や効率的な行財政運営を図るため、自治体や企業等との連携を推進するほか、先進技術の活用を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	平成30年度 基準値	令和6年度 目標値
市債*1 残高	35,742,107千円	33,321,000千円
公共施設等*2の総延 床面積の縮減率	0.87%	7.09%

*1 市債：市が財源を調達するために行う長期的な借入金。

*2 公共施設等：インフラ施設を除く公共施設、公用施設及びその他の本市が所有する建造物。

【主要な事業】

- ◆ 公共施設等総合管理計画推進事業
- ◆ 地方公会計推進事業
- ◆ 民間企業等との連携協定
- ◆ 情報化推進事業

参考資料編

資料 1 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧

No.	基本 目標 No.	施策 No.	数値目標・重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成30年度末)	目標値 (令和6年度末)	設定根拠
1	1		有効求人倍率(倍)(渋川公共職業安定所管内)	1.42	1.24	H31.4～9月の直近6か月平均を基に算出
2	1	1-1	新規認定農業者数(経営体)	2	5	渋川市農林業振興計画による
3	1	1-1	新規就農者数(45歳未満)(人)	7	10	群馬県新規就農実態調査のH25～30の推移を基に算出
4	1	1-2	渋川産農林産物のブランド産品数	—	1	渋川市農林業振興計画による
5	1	1-2	ぐんま地産地消推進店認定店舗数	29	28	H26～30の平均認定件数を基に算出
6	1	1-3	小口資金利用口数(口)	111	123	年2%程度の増加を見込む
7	1	1-3	創業相談窓口利用者の創業割合(%)	56.9(累計)	60.0(累計)	認定創業支援等事業計画による
8	2		転入者数(人)	1,967	2,154	H27～H30の転出入者数等を基準に、目標とするR6の転出入人口比により算出
9	2		観光入込客数(万人)	484	529	第2次渋川市観光基本計画による
10	2	2-1	観光客消費額(千円)	19,346,310	22,815,000	第2次渋川市観光基本計画による
11	2	2-1	伊香保温泉宿泊者数(人)	1,063,125	1,400,000	第2次渋川市観光基本計画による
12	2	2-1	伊香保温泉外国人宿泊者数(人)	13,339	21,900	第2次渋川市観光基本計画による
13	2	2-2	20歳以上の週平均のスポーツ施設利用率(%)	16.6	22.0	年1%程度の増加を見込む

No.	基本 目標 No.	施策 No.	数値目標・重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成30年度末)	目標値 (令和6年度末)	設定根拠
14	2	2-2	スポーツツーリズムを目的とした スポーツイベント参加者に占める 県外参加者の割合(%)	20.16	26.00	年1%程度の増加を見込む
15	2	2-2	公民館利用者数(人)	291,506	291,800	毎年度50人程度の増加を見込む
16	2	2-3	工場等を市内に新設、増設した事 業者数(件) (工場誘致奨励事業を活用したも の)	2	5(累計)	新設3件、増設2件程度を見込む
17	2	2-3	企業誘致候補地区画数(区画)	—	4	企業団地整備の目標数による
18	2	2-4	県外からの転入者数(人)	833	912	転入者数の目標値にH30の県内 外転入者比を乗じて算出
19	2	2-4	空家の活用件数(賃貸借、売買、 リフォーム等による活用件数) (件)	55(累計)	75(累計)	空き家バンクの利用、関係団体へ の情報提供、空き家リフォーム補 助の活用を各5件(計15件)見込 む
20	3		出生数(人)	421	578	渋川市人口ビジョンによる
21	3	3-1	市就業援助相談を通じての就業 成立の割合(%)	69.0	80.0	H27から4年間分の平均割合によ る
22	3	3-2	ファミリー・サポート・センター会員 数(人)	1,172	1,240	第2次渋川市男女共同参画計画 による
23	3	3-2	保育所・認定こども園園児数(人) (2・3号児童)	1,649	1,446	出生数及び需要見込みを基に算 出
24	3	3-2	子育て支援専用ウェブサイト閲覧 件数(件)	125,658(累計)	702,000(累計)	R元の月平均数を基準に、R6ま での人口減少率を踏まえ算出
25	3	3-3	成年後見制度周知のための講座 等の参加人数(人)	—	300(累計)	1回当たり平均30人程度の参加を 見込む (30人×2回×5年=300人)
26	3	3-3	国際交流事業への参加人数(人)	754	870	総合計画における施策の指標と 同様とする (H27から年1%程度の増加を見 込む)
27	3	3-4	学習に主体的に取り組み、学習 の内容が分かると答える児童や 生徒の割合(%)	79.6	80.0	R元の目標値を最高値とし継続し て設定する

No.	基本 目標 No.	施策 No.	数値目標・重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成30年度末)	目標値 (令和6年度末)	設定根拠
28	3	3-4	運動に主体的に取り組み、運動することが好きと答える児童や生徒の割合(%)	87.0	90.0	R元の目標値を最高値とし継続して設定する
29	3	3-4	市内高校生との連携事業参加人数(人)	3,388	3,570	毎年度1%の増加を見込む
30	3	3-5	ワーク・ライフ・バランスを実践できていると思う人の割合(%)	51.0	76.0	年約2%程度の増加を見込む
31	3	3-5	両親学級参加組数のうち父親の参加組数割合(%)	84.6%	87.6%	年0.5%の増加を見込む
32	3	3-5	育児休業給付金受給者数(洪川公共職業安定所管内)(人)	141	179	過去3年間の最高値を目標値として設定する
33	4		本市に住み続けたい人の割合(%)	60.4	70.4	毎年度2%の増加を見込む
34	4	4-1	JR洪川駅・八木原駅乗車人員(人)	1,635,565	1,680,000	総合計画における施策の指標を基準に算出(対前年度比0.45%程度の増加を見込む)
35	4	4-1	乗合バス利用者数(人)	203,474	213,000	総合計画における施策と同様とする(対前年度比1%程度の増加を見込む)
36	4	4-1	空き店舗新規出店数(空き店舗活用等にぎわい創出推進事業を活用したもの)	19(累計)	30(累計)	毎年度2件程度の出店を見込む
37	4	4-2	自主防災リーダー認定者数(人)	134	194	毎年度10人程度の認定を見込む
38	4	4-2	空家の解消件数(解体、利活用による解消件数)(件)	199(累計)	250(累計)	年50件の解体を見込む
39	4	4-3	特定健診受診率(%)	43.0	60.0	第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画による
40	4	4-4	市債残高(千円)	35,742,107	33,321,000	洪川市財政運営方針の市債残高見込みによる
41	4	4-4	公共施設等の総延床面積の縮減率(%)	0.87	7.09	洪川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画による

資料2 渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごとの創生を効果的、効率的に推進するにあたり、専門的見地等から広く意見を聴取するため、渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 地方版総合戦略の策定及び推進に関すること。
- (2) その他まち・ひと・しごと創生に関して必要な事項

(組織)

第3条 検討会議は、市長が認めた、住民、産業界、教育機関、金融機関及び労働団体等を代表する12人以内の委員をもって組織する。

2 検討会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により選出する。

3 会長は、検討会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(会議)

第5条 検討会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を認め、説明または意見を聴くことができる。

(守秘義務)

第6条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(事務)

第7条 検討会議の事務は、総合政策部新政策課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

資料3 渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議委員名簿

No.	氏名	所属名等	No.	氏名	所属名等
1	中野 正直	渋川市自治会連合会	7	藤井 一博 (～R元. 12. 26) 永井 克俊 (R元. 12. 27～)	一般社団法人渋川青年会議所
2	佐藤 明美	渋川市小中学校PTA連絡協議会	8	石井 輝美	渋川公共職業安定所
3	唐澤 恵子	公募	9	田谷 昌也	群馬県北群馬渋川振興局
4	坂口 幸子	公募	10	河藤 佳彦 (会長)	専修大学
5	上野 貴弘	四社会代表	11	眞下 公利 (～R元. 7. 4) 高橋 直文 (R元. 7. 5～)	渋川金融懇談会
6	田中 誠 (副会長)	渋川商工会議所	12	相沢 英司	連合群馬北部地域協議会

資料4 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過

年月日	会議名等	内容
令和元年	7月12日	令和元年度第1回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生基本方針(案)の協議
	7月29日	第2期渋川市まち・ひと・しごと創生基本方針を策定
	9月25日	市議会9月定例会議員全員協議会 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生基本方針の報告
	10月30日	令和元年度第2回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の協議
	12月2日	市議会12月定例会議員全員協議会 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の報告
令和2年	1月17日	令和元年度第3回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議 第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の協議
	1月20日～2月19日	市民意見公募 提出された意見0人0件
	3月16日	第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定

第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(令和2年3月策定)

発行 渋川市

編集 総合政策部新政策課

〒377-8501 群馬県渋川市石原 80 番地

TEL 0279 (22) 2111 (代表)

URL <http://www.city.shibukawa.lg.jp/>